

平成29年5月期 決算公告

平成29年7月28日

東京都渋谷区渋谷二丁目11番5号
CROSSOFFICE渋谷Medio7階7-A
株式会社T&M
代表取締役 堀田 守

貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	230,966	流 動 負 債	657,265
現金及び預金	10,198	買掛金	10,384
売掛金	71,093	関係会社短期借入金	630,000
商 品	73,997	未払金	13,835
仕掛品	64,865	未払費用	1,896
前払費用	1,515	未払法人税等	70
繰延税金資産	6,108	預り金	1,079
未収入金	3,187	負 債 合 計	657,265
固 定 資 産	28,105	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	1,359	株 主 資 本	△ 398,193
建物附属設備	317	資 本 金	10,000
工具器具備品	1,042	利 益 剰 余 金	△ 408,193
無 形 固 定 資 産	15,250	その他利益剰余金	△ 408,193
ソフトウェア	14,144	繰越利益剰余金	△ 408,193
商 標 権	1,105		
投資その他の資産	11,495	純 資 産 合 計	△ 398,193
繰延税金資産	8,525		
差入保証金	2,970	負 債 ・ 純 資 産 合 計	259,072
資 産 合 計	259,072		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 仕掛品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
（リース資産を除く） 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。
- (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
譲渡制限株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。